

重点プロジェクト

重点プロジェクトの位置づけ

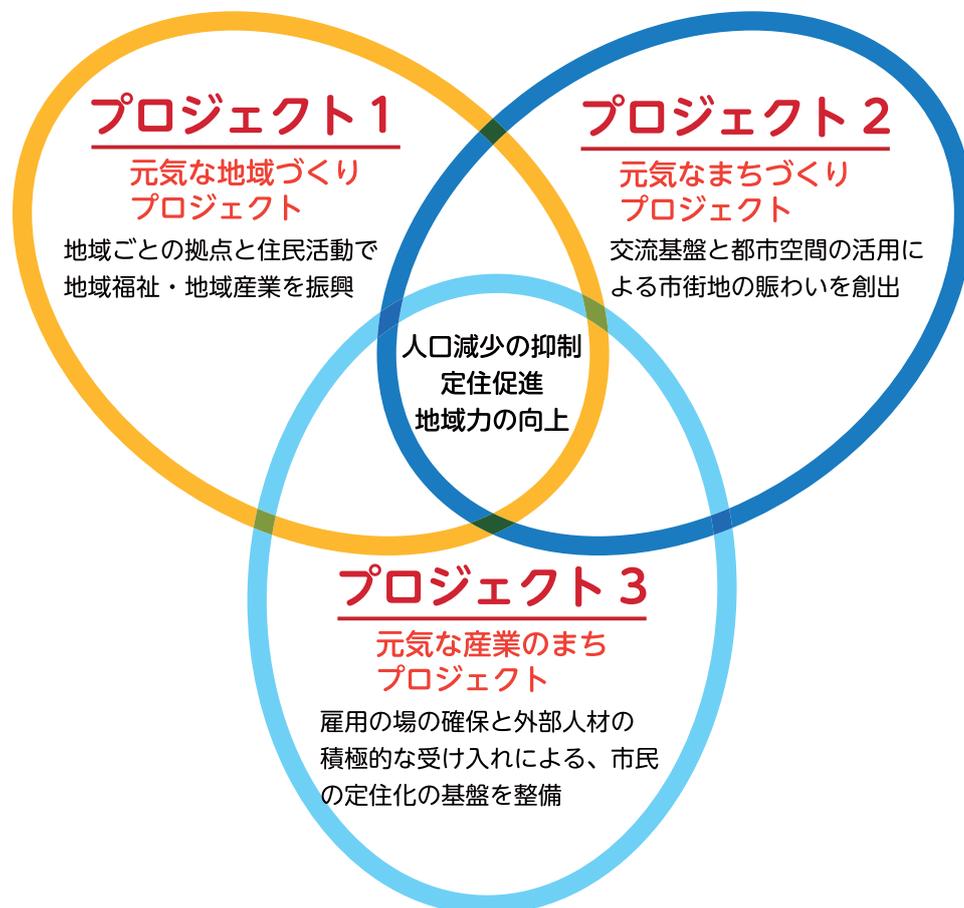
「人が輝き、夢が生まれる 悠久と躍動のまち 四万十市 ～ “にぎわい・やすらぎ・きらめき” のあるまちづくり” ～」を本市の目指す将来像とし、今後、市民が住んで良かった、住んでみたいと思えるまちに向け、各分野からアプローチを行い、総合的な対策が求められています。

その中でも、少子高齢化の進展や低迷する経済状況の中、人口減少社会においても少しでも減少を抑制し、定住人口を確保していくことを切り口に、特に重点的かつ優先的に取り組んでいくべき政策を「重点プロジェクト」として位置づけます。

《このため》

- 重点プロジェクトは、基本計画の全施策を網羅するものではありません。
- 特にプロジェクト1・2は課題本位であり、基本計画の計画期間に収まりにくいものや、具体化にはさらなる検討を要するものもあります。
- このプロジェクトは、それぞれが単体として独立しているものではなく、相互に関連しあい、相乗効果を高めていくことを狙いに行っているものです。

構成



1 元気な地域づくりプロジェクト

～地域ごとの拠点と住民活動で地域福祉・地域産業を振興～

対応課題

- 少子・高齢化の進展による若年層の減少に伴う地域力の低下や単身高齢世帯の増加に伴い、特に災害時における不安など、地域における共通課題が多くみられます。
- 地域の活力を維持・増進していくためには、誰もが安心して生活し、それぞれが役割を見出し活躍していけるコミュニティをつくっていくことが求められています。

取り組むべき視点

- ◆地域特性に応じた持続性のある地域づくりに向けた支援
 - ◎多面的な地域活動の促進
 - 【パッケージ例】
 - 多様な住民自治活動
 - * 地区
 - * 健康福祉委員会（健康づくり・介護予防・支えあい）
 - * 集落活動センター
 - * 特産品開発グループ 等
 - +（新しい視点の組み入れ）
 - 地域での移住者の受け入れ
 - 特産品開発グループの拡大
 - 地域での子育て支援 等
 - ◎対象エリアの拡大等、活動が担保される体制づくり
 - * 高齢化や担い手不足など、これまでの枠組みでは活動が制約される場合、地区との話し合いのもと、対象エリアの拡大を視野に検討
 - ◎高知大学地域協働学部との連携（地域の良さの再発見）
 - * 外部からの目線で、地域の特徴や良さの浮き彫り、特産品づくりのヒント
- ◆小さな（田舎）ビジネスの推進

狙い・効果

- 住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らし続けるための素地づくり
- 課題の把握、解決に向けた住民間の話し合いによる地域マネジメント力の強化
- 集落が取り組む小さなビジネス等の発掘、育成による地域の活性化

2 元気なまちづくりプロジェクト

～交流基盤と都市空間の活用による市街地の賑わいを創出～

対応課題

○市街地の拡大や郊外への大型店舗の進出などで、幡多圏域における商業機能等の拠点性が高まっている一方で、中心市街地は空洞化（空き店舗・空き家・空き地の増、人口減少）しており、観光とも連携した商業等の魅力づくりやまちの賑わいづくりに取り組んでいく必要があります。

取り組むべき視点

- ◆都市軸の強化
 - ・高速道路の整備促進
 - ・観光との連携による鉄道の利用促進（ツアーコースの設定など）
- ◆地域間交流の拡大
 - ・R441号、R439号の早期改良によるR56号、R381号との連携
- ◆回遊性のある都市空間の整備
 - ・センター機能の整備（旧土豫銀行跡地利用・新たな面整備 等）
- ◆まちなかのにぎわいの再生
 - ・商店街の個性化・活性化
 - ・まちなか観光の振興（もてなし・食など）
- ◆北部地域の拠点づくり
 - ・道の駅の魅力づくり
 - ・地産地消・地産外商の拠点
 - ・四万十町、愛媛県の道の駅等との連携による観光ネットワークの形成

狙い・効果

- 高速道路の延伸をにらんだ「まちづくり」によるにぎわいの再生
- 幡多圏域の中心市としての機能強化
- 来訪者の還流性・滞留性の向上、消費拡大
- 中村・西土佐地域の一体的な受入体制の環境整備

3 元気な産業のまちプロジェクト

～雇用の場の確保と外部人材の積極的な受け入れによる、市民の定住化の基盤を整備～

対応課題

- 豊かな地域資源を有する本市において、各産業分野の産業基盤を強化するとともに、産業間が連携して、地域資源を活かした商品や製品などを生み出していくことが重要です。一方で、全産業分野に共通して、担い手と人材の確保・育成が重要な課題となっています。
- 安全志向や田舎暮らし志向の高まりに加え、四万十川の情報発信力から、移住希望相談が増加傾向にあります。
- このため、産業や地域の担い手とし、移住対策への取り組みもその重要性は高まっています。

取り組むべき視点

- ◆産業の振興
 - ・各産業分野の取り組みと産業間連携による「地産地消」「地産外商」の推進
 - ・産業の担い手、人材（財）の確保と育成
- ◆UJIターンの促進
 - ・情報発信の強化
 - ・住宅と仕事のトータル支援
 - ・移住コンシェルジュ（相談役）の整備
 - ・地域が受け皿となる仕組みづくり（個人から地域へ）

狙い・効果

- 人口減少の抑制（転出減・転入増）
- Iターン者の受け入れによる新たな交流のきっかけ
- 新たな担い手確保による産業の振興
- 地域コミュニティの維持・担い手の確保